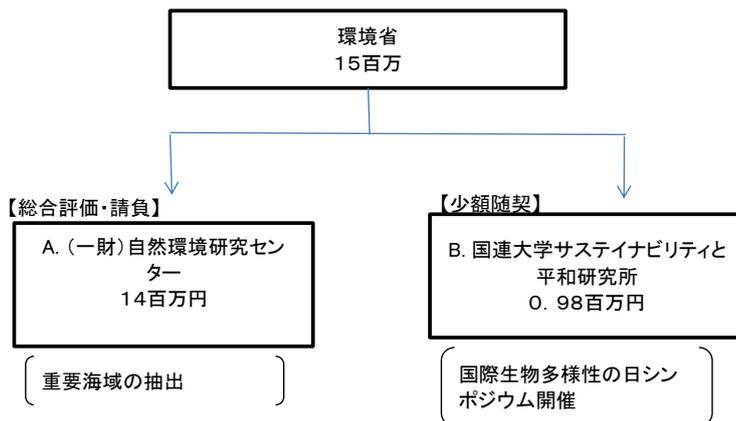


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	海洋生物多様性保全関係経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	自然環境計画課		課長 亀澤 玲治	
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020 海洋基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋基本法やそれに基づく海洋基本計画には、海洋環境の保全や海洋生物多様性の確保がうたわれており、環境省では生物多様性国家戦略2010に基づき、平成23年に海洋生物多様性保全戦略を策定したところ。本戦略に示された施策のうち、生態学的又は生物学的に重要な海域(重要海域)の抽出を平成25年度までの予定で実施し、海洋生物多様性の保全の一つの手段である海洋保護区の検討の基礎資料とする。また、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁保全のための国内の行動計画として平成22年に策定したサンゴ礁生態系保全行動計画の実施を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生物多様性条約第9回締約国会議で定められた「生態学的・生物学的に重要な海域」の基準に沿った、我が国の管轄海域内における重要海域を抽出するため、既存の海洋調査の情報収集を行い、専門家による検討会の開催を経て重要海域図を作成する。さらに、海洋生態系の中でも重要な生態系であるサンゴ礁の保全のため、国内の行動計画として平成22年に策定したサンゴ礁生態系保全行動計画の実施を推進するため、専門家の助言のもと、実施の点検と今後の見直しに向けた検討を行う。 なお、平成25年度から、海洋保護区のひとつである国立・国定公園の指定及び管理の推進と一体的に当事業を進めるため、「国立・国定公園新規指定等推進事業費」に組替え。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	58	44	15	0	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	58	44	15	0		
	執行額	51	30	15			
執行率(%)	90	68	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・海洋生物多様性保全戦略を平成23年度に策定 ・平成25年度までに重要海域の抽出を実施 ・サンゴ礁生態系保全行動計画の策定及び実施 完成度を評価する単位がなく、定量的な評価はできない	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	重要海域の抽出のための検討及びサンゴ礁生態系保全行動計画の策定・点検を行う事業であるため、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	前年度限りの経費	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋生物多様性は、水産物の供給等の生態系サービスを通じて広く国民の生活に資するものであり、日本の領海+EEZを対象にした重要海域の抽出は全国的な観点から国が実施すべき事業である。2020年までに管轄海域の10%を海洋保護区に設定するという目標の達成に、重要海域は不可欠な情報である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は少額随契を除き競争入札を経て選定されている。本事業の受益者は海洋生物多様性の生態系サービスを受ける国民一般であり、特定の受益者は存在しない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	重要海域の抽出には、世界的にも実績のある専門家に参画頂いており、途中成果も国際ワークショップ等で先進事例として紹介しているところ。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>国際的に海洋生物多様性の保全が重要な議論となっている中、平成23年の第8回総合海洋政策本部会合(本部長:内閣総理大臣)において「我が国の海洋保護区の設定のあり方について」が了承された際にも、海洋生物多様性保全戦略における海洋保護区の設定の推進が我が国の方針として決定されるなど、本事業の成果は海洋国家としての我が国の海洋保全の方向付けに大きな役割を果たしている。生態学的・生物学的に重要な海域は、生物多様性条約の会議や国連の国家管轄権外の海洋生物多様性作業部会においても現在主要な議題となっており、日本の重要海域の情報も求められるなど、今日的な重要性が増している。なお、平成25年度から、海洋保護区のひとつである国立・国定公園の指定及び管理の推進と一体的に当事業を進めるため、「国立・国定公園新規指定等推進事業費」に組替え。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>海洋生物多様性保全戦略 http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/index.html 重要海域の抽出 http://www.env.go.jp/nature/biodic/kaiyo-hozen/ima.html サンゴ礁生態系保全行動計画 http://www.env.go.jp/nature/biodic/coralreefs/apc.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	155	平成23年	147	平成24年	156

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○平成24年度海洋生物多様性保全関係経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		9			
謝金	検討会及びヒアリング	0.3			
旅費	検討会及びヒアリング、職員旅費	1			
会議費	会場費ほか	0.5			
賃金	室内作業	0.2			
印刷製本費	会議資料、学会資料、報告書	1			
その他	一般管理費、消費税等	2			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	平成24年度重要海域抽出検討業務	14	1	98

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学サステナビリティと 平和研究所	平成24年度国際生物多様性の日シンポジウム開催業務	0.98	少額随契	-